



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 2/5(月)～2/11(日)
今週の振り返り 1/29(月)～2/1(木)
来週の注目点 ————— 2/5(月)～2/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利下げ織り込みの変化

		 米国	 日本	 欧州
月	2/5	1月ISM非製造業景況感指数 上級貸出担当者調査 アトランタ連銀総裁講演		欧：12月生産者物価指数 独：12月貿易統計 英：1月新車登録台数 OECD経済見通し
火	2/6	グリーンバント連銀総裁講演 フィラデルフィア連銀総裁講演	12月毎月勤労統計 12月家計調査	欧：12月ECB消費者期待調査 欧：12月小売売上高 独：12月製造業受注
水	2/7	12月貿易収支 クグラーFRB理事講演 リッチモンド連銀総裁講演	12月景気動向指数	独：12月鉱工業生産
木	2/8		12月国際収支 1月都心オフィス空室率 1月景気ウォッチャー調査	欧：12月ECBチーフエコノミスト講演
金	2/9	CPI年次改定 米独首脳会談	1月マネーストック	
土	2/10			
日	2/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	2/5	豪：12月貿易統計 豪：1月ANZ-Indeed求人数 加：1月サービス業PMI	中：1月財新サービス業PMI 印：1月サービス業PMI 尼：10-12月期GDP	露：1月サービス業PMI 土：1月消費者物価指数 土：1月生産者物価指数 伯：12月経常収支 伯：1月サービス業PMI
火	2/6	豪：10-12月期小売売上高 豪：RBA理事会 加：12月住宅建設許可金額 加：1月Ivey PMI 加：マクレムBOC総裁講演	比：1月消費者物価指数	伯：金融政策決定会合の議事要旨（1/31開催分） 伯：12月融資残高
水	2/7	NZ：10-12月期雇用統計 加：12月貿易統計	中：1月外貨準備高 尼：1月外貨準備高 比：1月外貨準備高 比：12月失業率 馬：12月鉱工業生産	露：12月小売売上高 露：12月失業率 伯：12月小売売上高 伯：1月貿易統計 伯：*1月自動車生産台数 墨：1月自動車生産台数
木	2/8		中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 印：金融政策決定会合 比：12月銀行貸出動向	南ア：12月製造業生産 土：中銀インフレ報告書 伯：1月消費者物価指数 墨：1月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	2/9	豪：ブロックRBA総裁議会証言 加：1月雇用統計	中：*1月社会融資総量 中：*1月M2	土：12月鉱工業生産 伯：12月サービス業売上高 墨：12月鉱工業生産
土	2/10	中華圏、韓国等の旧正月		
日	2/11			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

FRBは利下げを見据えるも急がず

経済・金利

- 中長期を中心に金利は大きく低下。FF金利先物ではFOMC後に利下げ開始期待が後ずれした一方、中期的な利下げ期待はむしろ若干高まった。また、想定を下回る国債発行計画や地銀懸念も金利低下を促した。
- **1月FOMC**では4会合連続で政策金利を5.25-5.50%で据え置いた。声明文は大きく変化し、「政策金利に対するいかなる調整を検討するに際して」も、今後のデータや見通しの進展、リスク・バランスを「精査していく」とされた。過去の声明文を踏まえると、中立的でありながらも利下げに含みを持たす金融政策スタンスである。もっとも、2%インフレ目標の持続的な実現に大きな自信を持てるまで、「利下げは適切と思われない」と記しており、パウエルFRB議長も「3月利下げの可能性は高くないだろう」と、現時点では早期利下げ観測に否定的な見解を示した。利下げ開始時期は引き続き、雇用・物価指標を中心とするデータが焦点となりそうだ。

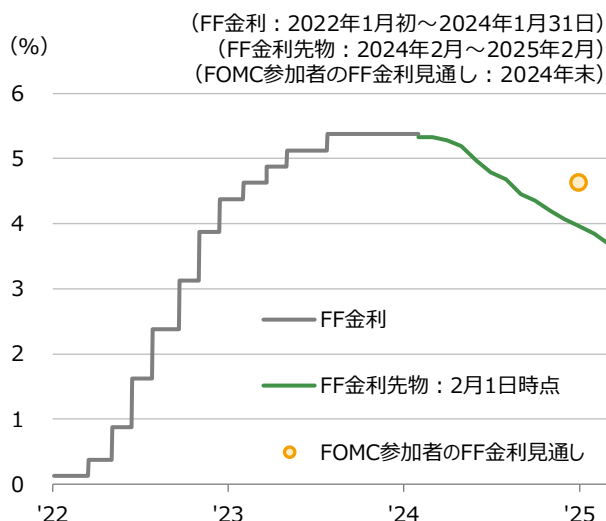
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.31%。今週の主な材料はFOMC、地銀NYCBの急落、ハイテク株決算など。
- 31日は▲1.61%。FOMC後のパウエル議長会見を受け、3月利下げ期待が後退した。
- 同日にNYCBが、商業用不動産融資に対する引当金を大幅に積み増し▲37.7%と急落。下落は他の銀行株にも波及した。翌1日も下落したものの、KBW地銀株指数は日中に下値を切り上げる動き。S&P500も日中に切り返し1日は+1.25%で終えた。
- 主要ハイテク株決算は、高い期待に届かなかった側面が強く、発表後の下落が目立つ。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から1日（木）まで+0.49%。FOMCを受けての反応は株式同様、早期利下げ観測後退をやや悲観する様相だったが、1日（木）には長期金利が低下する中、反発した。

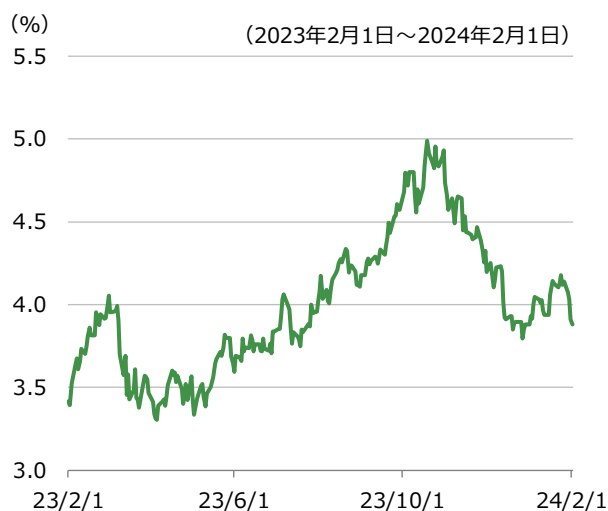
米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



労働需給のひっ迫度合いと企業決算

経済・金利

- 経済指標は今週末発表の1月雇用統計のほか、5日（月）1月ISM非製造業景況感指数など。FRB関連では地区連銀総裁を中心に講演が予定されている。
- **雇用統計**では労働需給のひっ迫感緩和が継続していることを確認できるか。同統計の年次改定が今回あるため、これまでと異なる様相とならないか一応の注意。関連指標を踏まえると、失業率の目立った上昇は見込み難く、当面は横這い圏での推移が続く可能性を示唆。そのほか、12月は労働参加率が急低下したので、今回は労働供給動向も注目される。
- **ISM非製造業景況感指数**では前回の大幅低下の反動が見られるか。雇用指数の急落が背景にあったものの、他の雇用指標とは相容れない動きでもあると同時に、極端な動きだった。大なり小なり持ち直すとの見方が主流ではあるものの、仮に2カ月連続で低迷するようだと、非製造業活動の鈍化、ひいては経済全体の下振れ懸念が高まる。

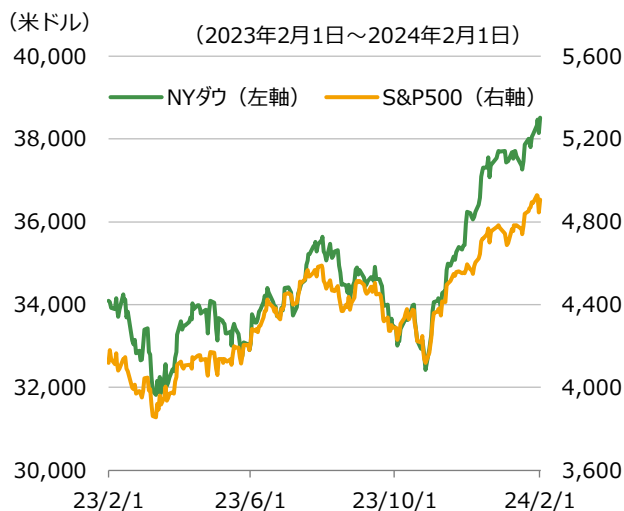
株式

- 銀行株の動向と企業決算が注目点。
- 今週の銀行株下落の原因となったNYCBは、オフィス市場の低迷などを理由に引当金の大幅増額を行った。その一方、同分野への融資に対する不良債権比率や延滞率には大きな変化はないともコメントしており、市場環境の急変は示唆していない。影響が他行に及ぶ可能性は否定出来ないものの、パニック的な下落が続く可能性は現時点で高くないとみている。銀行株が落ち着きを見せるか注視したい。
- 決算発表銘柄はまだ多く、主要銘柄では5日（月）にキャタピラーが発表予定。

REIT

- 決算発表が本格化。引き続き集合住宅の決算に加え、セクターウエートの大きな産業施設や年末にかけてアウトパフォームしてきたショッピングモールの決算で2024年の見通しを確認しておきたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

決算は斑模様も株価は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は中期ゾーン以降で低下。FOMC後の米金利低下を受けた1日の影響が大きかった。
- 31日発表の1月金融政策決定会合の主な意見では、政策修正に対する前向きな意見が目立った。これを受け、市場ではマイナス金利解除に近いとの見方が一段と高まった。
- 12月鉱工業生産は前月比+1.8%と2カ月振りのプラス。しかし、同時に発表された1月の予測指数は、大手自動車メーカーの生産停止の影響が大きく同▲6.2%。

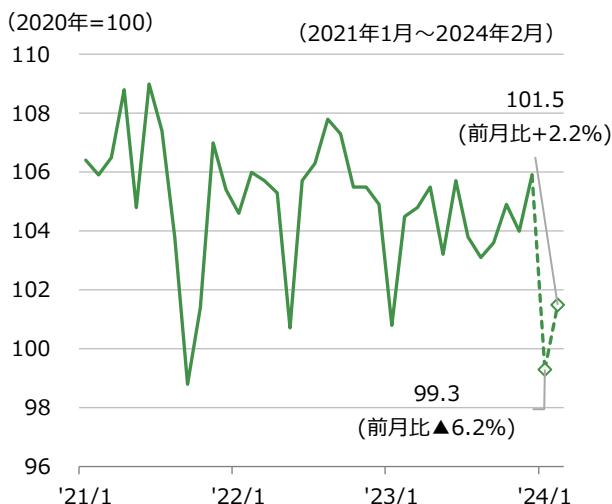
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から1日（木）までの騰落率は▲1.97%と不動産株や日本株全体に劣後。FOMC後の反応としては、米国株同様に下落し、徐々に割安感が意識される水準となってきているものの、金融政策の不透明感から需給は軟化しているとみられる。

株式

- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.46%。
- 29日は+1.27%。大きな材料はなかったものの、先週発表された12月米個人消費支出が市場予想を上振れ米国景気の堅調が確認出来たことや、26日の下落率が大きかった反動が寄与した。
- 30日は▲0.10%と小動きとなり、翌31日は+0.96%。金融政策決定会合の主な意見でマイナス金利の解除に近いことが意識され金融株の上昇が目立った。一方、金利上昇は限定的で、米ドル円の反応も抑制的だったことから、イベント通過後は外需系セクターもしっかりとした動き。
- 1日は▲0.67%。米FOMC後に米国株が下落したこと等が影響した。
- 国内企業決算は、電気・ガス業の大幅増益の寄与もあり前年比での増益基調は維持。しかし、製造業は下方修正も目立つ。

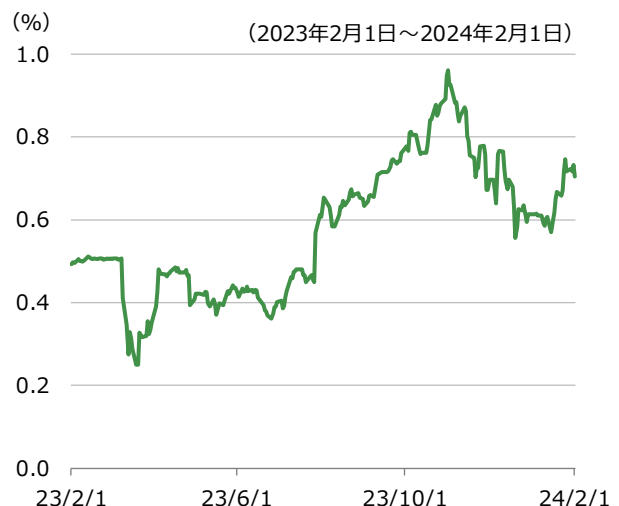
日本：鉱工業生産



※2024年1月と2月は予測指数

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



企業決算と米銀株の動き

経済・金利

- 1月金融政策決定会合、同主な意見の公表を通過し、金融政策面で材料は乏しい。日銀高官の講演は予定されていないが、国会会期中でもあるため、日銀高官の発言が出てこないかはチェックしていきたい。
- 経済指標は6日（火）に12月毎月勤労統計、8日（木）に1月景気ウォッチャー調査が発表される。金融政策に与える影響の観点からは、毎月勤労統計より春闘の動向の方が大きいですが、賃金トレンドの確認は必要だろう。

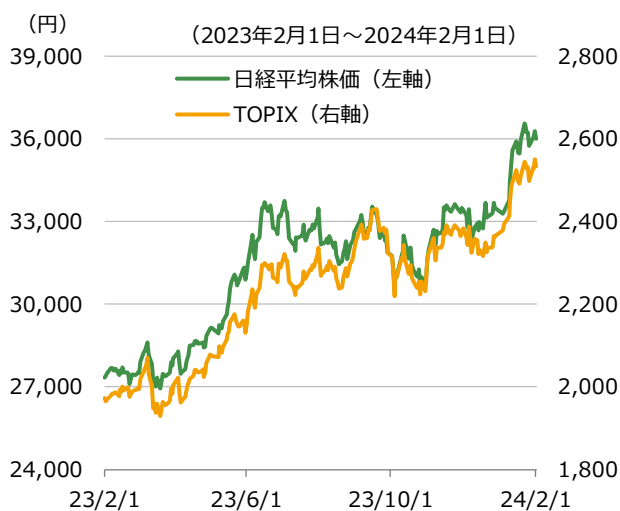
REIT

- 8日（木）発表の1月の都心オフィス空室率では、空室率自体よりも前回に続き平均賃料の上昇が継続するかに注目。一方で、賃貸契約期間を考慮すると、オフィス賃料の底打ちが本格的な業績改善につながるまでには相当程度時間差があるとみている。

株式

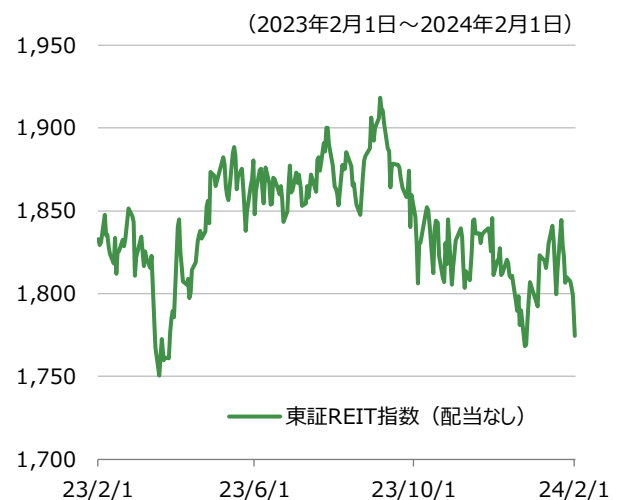
- 決算発表と米銀の動きが主な材料と予想。
- 企業決算は発表集中週で、プライム市場とスタンダード市場の上場銘柄で1,200銘柄弱が発表予定。これまでの所、製造業で弱さが見られるものの、織り込み済みの側面もあり、発表後の株価反応はまちまち。決算発表を通じて、来期以降の業績予想に変化が生じないかを中心に確認していきたい。
- 一部米銀の大幅下落により、米銀株全体が不安定化している。日本でも今週、関連する一部銘柄では下落が見られた。米国の商業用不動産市場の低迷は既に知られており、米国株がパニック的な下落に繋がる可能性は現時点で高くないと考えているが、動向は注視したい。
- 日銀関連で目立ったイベントは予定されていない。市場は4月を中心にマイナス金利解除をほぼ織り込んだ状態。株式市場が反応するとすれば、マイナス金利解除後の材料が出てきた場合だろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB消費者期待調査

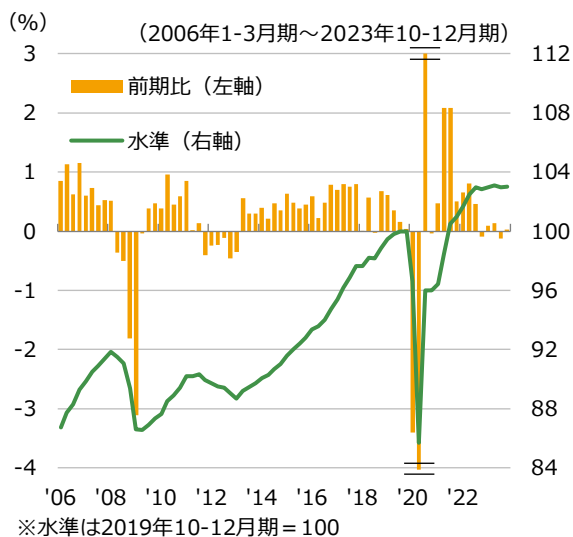
今週の振り返り

- **BOE**は市場予想通り4会合連続で政策金利を5.25%に据え置いた。総裁を含む6名が据え置き、2名が0.25%ポイントの利上げ、1名が0.25%ポイントの利下げを支持した。声明文の明らかな変化として、「より持続的なインフレ圧力があれば、追加の引き締めが必要であろう」との一文が、「政策金利を現水準にどのくらい長く据え置くべきか検討し続ける」との一文に置き換わった。次の一手が利下げであることを示唆する。また、インフレ見通しに関して、国内物価と賃金圧力についてのリスクはより均衡しているとして、これまでの上振れから判断を改めた。しかし、当面の金融政策に関して、「十分に長期間、景気抑制的である必要がありそうだ」との表現は踏襲しており、インフレ率の最近の急低下を歓迎しつつも、サービス価格の高止まりに警戒姿勢を崩していない。実際、市場の織り込む政策金利等を前提にしたBOEの見通しでは、インフレ率は目標値の2%を上回り続け、2026年末に漸く2%に落ち着くとしている。
- **ユーロ圏の10-12月期GDP**は前期比0.0%、前期比年率0.1%と、辛うじて2四半期連続のマイナス成長を免れた。しかし、景気停滞との評価は何ら変わらず。今後マイナスに改定される可能性もあろう。
- **ユーロ圏の1月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）2.8%、食品・エネルギー等を除くコアで3.3%と、共に市場予想を0.1%ポイント上回ったが、12月からは0.1%ポイント低下した。インフレ率は緩やかながらも低下基調との大勢判断は変わらず。但し、失業率が6.4%とユーロ発足来最低に留まっていることも一因に、サービス価格は4.0%と高止まったまま。

来週の注目点

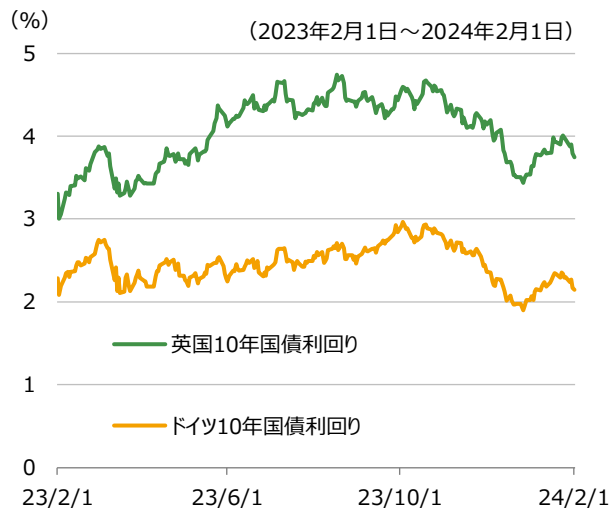
- **12月ECB消費者期待調査**におけるインフレ期待に注目。前月に続き低下すれば、ECBの楽観がより強まるか。

ユーロ圏：実質GDP



（出所）LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 ECB当局者発言とユーロ

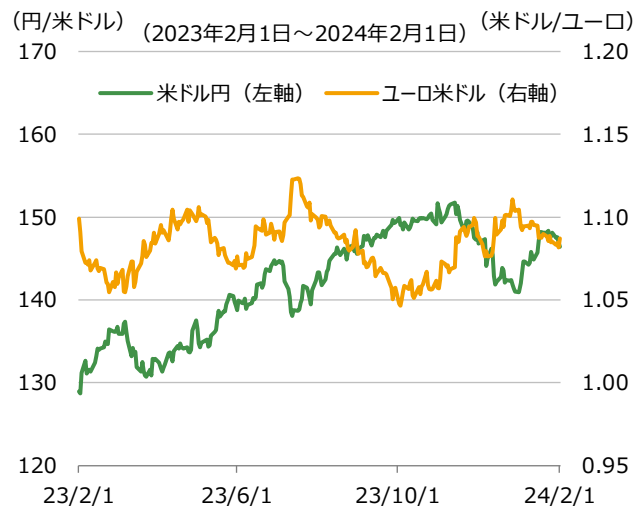
今週の振り返り

- 前週末、リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高から、米ドル円が148円台に上昇。今週初、債権団との協議が決裂した中国恒大集団に香港高裁が清算を命じると、リスクオフの円高に傾いた。デギンドスECB副総裁がユーロ圏はインフレや成長率の下振れリスクに直面していると述べ、ユーロ安に作用。1月米ダラス連銀製造業景況指数の大幅な悪化や、**米財務省**の1-3月期借り入れ必要額の見通し下方修正が、米金利低下と米ドル安に作用した。その後、1月スペインCPIの予想比上振れがユーロ高に、12月**米JOLTS求人数**の上振れが米ドル高に働いた。「マイナス金利解除を含めた政策修正の要件は満たされつつある」などといった**日銀1月会合の主な意見**を受けて、国内金利上昇とともに円高に振れた。
- **米経済指標**（ADP雇用者数、雇用コスト指数、シカゴPMI）が相次いで市場予想を下回ったため、米金利低下と株安に伴う円高で米ドル円は147円台から146円台に下落。また、ユーロ円は160円台から158円台に下落。**FOMC**を受けてFRBの3月利下げ観測が後退すると、米金利上昇と株安に伴う米ドル高で米ドル円は反発したが、中期的な利下げ期待が強まり、米金利が低下に転じたため、米ドル円の反発は抑えられた。BOEは利上げ支持（2人）が前回会合比で1人しか減らず、利下げ支持（1人）を上回ったことが、利下げ観測を弱め円高に作用。**米新規失業保険申請件数**の増加を受けた米金利低下・米ドル安で米ドル円は145円台に下落後、米株反発に伴い円安に。

来週の注目点

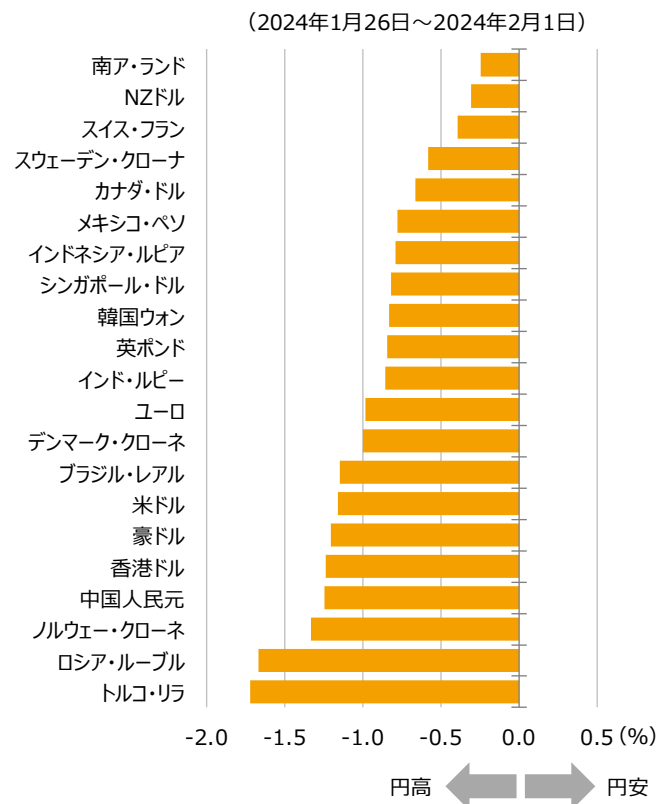
- 最近、タカ派とされるナゲル独連銀総裁までもがユーロ圏のインフレ低下に自信を示す発言をするようになった。ユーロ圏のインフレ率や経済成長率の下振れリスクを指摘する**ECB当局者**が増えると、欧州金利低下とユーロ安の要因になり得るだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会

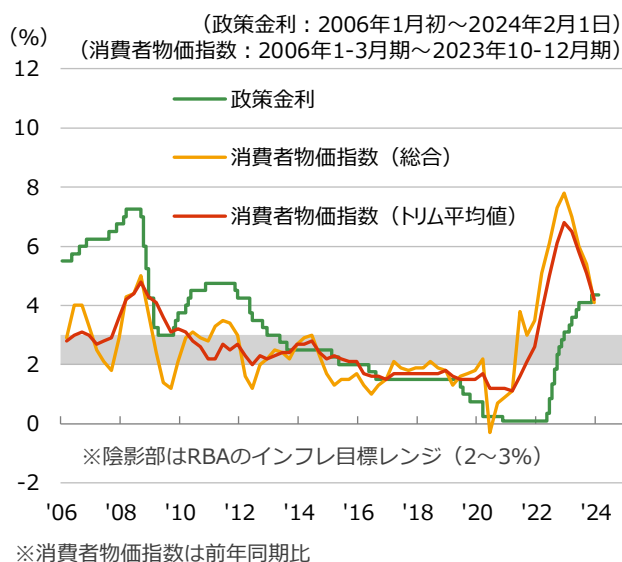
今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れを受けて利下げ前倒し観測が高まり、国債利回りは低下。豪ドルも売られ、今週弱かった米ドルに対しても小幅に減価。豪ドル円は1.2%下落。
- **10-12月期消費者物価指数**は前年同期比+4.1%と、7-9月期の+5.4%から伸びが鈍化。市場予想の+4.3%も下回った。また、基調的なインフレ動向を示すトリム平均値も同+4.2%と、7-9月期の+5.1%から鈍化。どちらもRBAが昨年11月時点で予測していた+4.5%を下回ったことは、追加利上げの必要性を低下させる。市場はすでに追加利上げがないと踏んでいた分、利下げ観測の高まりという形で反応した。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策金利の据え置きは既定路線。今年から毎会合後に総裁の会見が行われるほか、四半期に1度の金融政策報告書も、従来の理事会から3日後ではなく声明文と同時に公表される。追加利上げの蓋然性や市場の早期利下げ観測に対するRBAの見解に注目。

豪州：政策金利と消費者物価指数



カナダ

マクレム・カナダ銀行
総裁講演と雇用統計

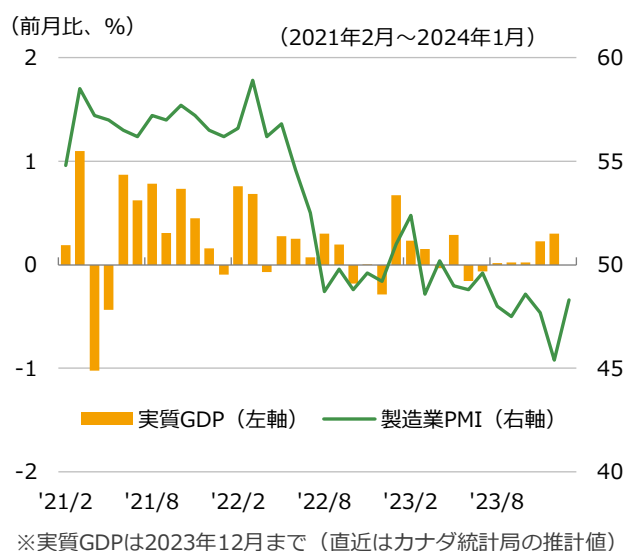
今週の振り返り

- 国債利回りは米国に連れて全般に低下。カナダ・ドルは堅調な経済指標が下支えとなり対米ドルで増価。全般的な円高進行により、カナダ・ドル円は前週末比0.7%下落。
- 31日発表の**11月実質GDP**は前月比+0.2%と市場予想の+0.1%を上回った。また、同時に発表された12月分の推計値は+0.3%。これで10-12月期は前期比+0.3%と、2四半期連続のマイナス成長は回避された計算になる。カナダ銀行が予測していた前期比年率0.0%も明確に上回る。
- 1日発表の**1月製造業PMI**は48.3と12月の45.4から上昇。依然として好不況の境目とされる50を下回ったままで、1-3月期の実質GDPは再びマイナス成長に陥っても不思議はない状況。一方、先行きの生産見通しについては楽観的な調査結果が示された。

来週の注目点

- 6日（火）の**マクレム・カナダ銀行総裁の講演**や9日（金）の**1月雇用統計**に注目。後者において、高止まりしていた賃金上昇率が鈍化すれば早期利下げ観測が高まろう。

カナダ：実質GDPと製造業PMI





中国 | 1月の社会融資総量

今週の振り返り

- 株式市場では、前週末に株価対策の一環として空売りの一部を制限する当局の発表にも拘らず、エバーグランデへの清算命令や、米政府の対中国企業への規制強化等が嫌気され、本土のCSI300は前週末比▲3.5%。
- 不動産大手の**エバーグランデ**が債務再編計画提出の期限となる29日までに再編案を提示できなかったことを受け、香港高等法院（高裁）は同社に対して**清算**を命じた。同社の前売り住宅の引き渡しの3分の1がまだ残っているとされる中、国内での住宅購入者の不安が強まるなど、センチメントは悪化。資産が本土中心で実質的な回収が困難なため、海外投資家が敬遠しやすいことや、本土での住宅販売を悪化させることもあるなど、引き続きエバーグランデ清算の2次的な波及効果に注意が必要と考える。

来週の注目点

- 4-6月期の景気動向を予想する上で重要な指標で、深刻な需要不足に改善がみられるかの判断に影響する**1月の社会融資総量**（ストックベース）の前年同月比に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

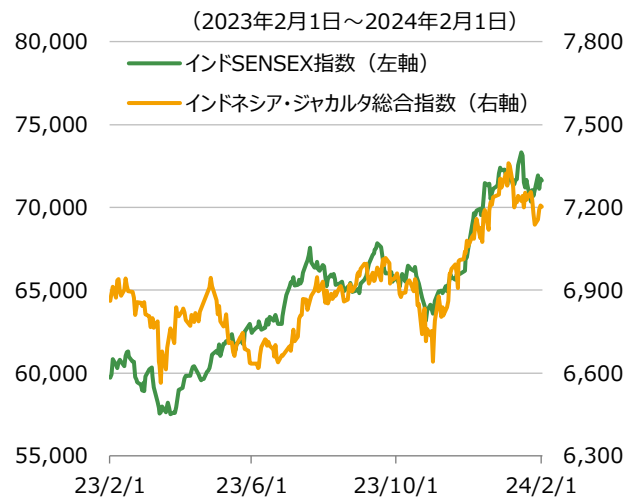
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。海外センチメントが落ち着きを取り戻したこともあり、インドやインドネシアが上昇。
- **インドの2024/25年度予算案**が発表された。今年4～5月に下院総選挙を控えているため、暫定予算となるが、モディ首相続投の可能性が高い中、注目度は依然高かった。総選挙目前にも拘らず、モディ政権は財政赤字対GDP比率を前年度予算案の5.9%から5.1%へ大幅に引き下げ、大衆迎合的なバラマキ政策とは一線を画し、市場予想以上に財政健全化に取り組む格好となった。政府信認の一段の高まりに寄与しよう。また、インフラ投資が含まれる資本支出に関しては、前年度予算案に比べて+11.1%となり、すでに軌道に乗っているインフラ投資の持続的な推進が予想される。

来週の注目点

- **インドの金融政策決定会合**に注目。24/25年度の予算案発表で、個人消費刺激策が盛り込まれていないことから、インフレ見通しの維持、無風でのイベント通過を予想。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数と
各種景気指標

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで往って来い。FOMCとブラジルの金融政策決定会合を控えた警戒感から週初にレアル安が進行したものの、これらが無難に通過し、また好調な経済指標を受けてレアルが買い戻された。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り0.5%ポイントの利下げ（11.75%→11.25%）が決定された。今後の方針も「今後複数の会合における同じ幅の追加利下げを全会一致で予想する」との文言が維持されるなど、声明文に前回からの有意な変化はなかった。
- **1月製造業PMI**は52.8と2022年7月以来の高水準まで急改善。景気回復期待を高めた。

来週の注目点

- 8日（木）に**1月消費者物価指数**が発表される。最近の天候不順により一部で値上がりが見られ、食品価格の動向に注目。また、中銀は需給ギャップのマイナスが拡大しない（景気が底堅い）ことによるサービス価格の高止まりを警戒しているため、1月サービス業PMI、12月小売売上高・サービス業売上高といった景気指標も注目。



トルコ

消費者物価指数と
インフレ報告書

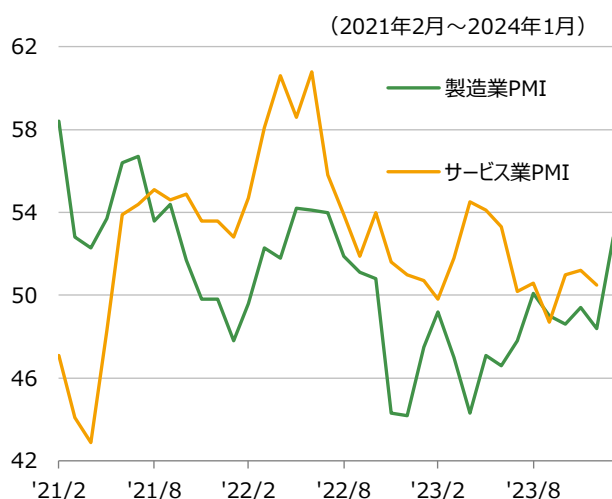
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで小幅に減価した。
- 12月貿易収支（原数値）は▲60.4億米ドルで11月からほぼ横ばいだが、季節調整値では輸出増と輸入減の傾向に変わりなし。
- 1月26日時点の非居住者のトルコ国債保有額は27.6億米ドルと、前週末の28.8億米ドルから減少。1月25日の金融政策決定会合で利上げ停止の方針が示されたが、海外投資家がトルコ国債への投資を積極化した様子は見られなかった。今後の動向に注目。

来週の注目点

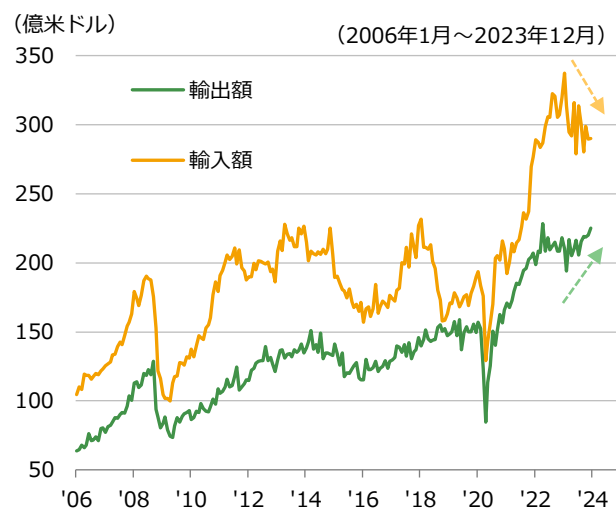
- トルコ中銀は利下げの条件を「消費者物価指数（前月比）の基調が顕著に低下すること」と「インフレ期待が（中銀の）予測レンジに収束すること」としている。利下げを意識するのは気が早いですが、来週は利下げの条件に関係する**1月消費者物価指数と中銀のインフレ報告書**が発表される。前者は、前月比の減速傾向が続いてきたが、1月に最低賃金が大幅に引き上げられた影響が出るか注目。後者は、インフレ予測が昨年11月時点からどう変化しているかに注目。

ブラジル：PMI



（出所）ブルームバーグ

トルコ：貿易統計（季節調整値）



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.75	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.25
ブラジル	セリック・レート	11.25%	-0.50	-2.50	9.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	2.50	36.00	28.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/1	1カ月	1年	3年
米国		3.88%	0.00	0.46	2.80
ドイツ		2.15%	0.13	-0.14	2.67
英国		3.75%	0.21	0.44	3.43
日本		0.71%	0.09	0.21	0.65
カナダ		3.27%	0.16	0.41	2.39
豪州		4.01%	0.06	0.44	2.86
中国		2.43%	-0.13	-0.48	-0.74
インド		7.06%	-0.14	-0.22	1.00
インドネシア		6.54%	0.06	-0.12	0.39
ブラジル		10.82%	0.36	-2.48	2.82
メキシコ		9.08%	0.13	0.45	3.48
トルコ		24.27%	0.64	14.56	11.78

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,520	2.2%	13.0%	27.5%
	S&P500	4,906	2.9%	19.1%	30.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,639	2.6%	11.2%	31.4%
日本	日経平均株価	36,011	7.6%	31.7%	28.2%
	TOPIX	2,534	7.1%	28.5%	38.5%
中国	MSCI中国	50.41	-9.9%	-31.7%	-58.0%
インド	MSCIインド	2,539	1.9%	28.7%	56.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,626	1.0%	3.6%	15.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,173	3.8%	9.0%	13.3%
リート		2/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,284	-2.5%	-0.3%	17.8%
日本	東証REIT指数	1,774	-1.8%	-3.2%	-3.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/1	1カ月	1年	3年
米ドル		146.43	3.9%	13.5%	39.6%
ユーロ		159.21	2.2%	12.4%	25.8%
英ポンド		186.60	3.9%	16.9%	30.2%
カナダ・ドル		109.41	2.9%	12.7%	34.0%
豪ドル		96.23	0.2%	4.6%	20.3%
中国人民元		20.39	2.6%	6.2%	25.7%
インド・ルピー		1.76	4.0%	11.7%	22.7%
インドネシア・ルピア		0.929	1.4%	7.9%	24.1%
フィリピン・ペソ		2.62	2.5%	9.2%	20.1%
ベトナム・ドン		0.600	3.2%	8.6%	31.6%
ブラジル・リアル		29.78	2.6%	16.8%	54.2%
メキシコ・ペソ		8.57	3.1%	23.6%	66.5%
トルコ・リラ		4.81	1.1%	-29.8%	-67.0%

		2/1	1カ月	1年	3年
商品					
原油	WTI原油先物価格	73.82	3.0%	-3.4%	37.9%
金	COMEX金先物価格	2,071	0.0%	6.6%	11.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

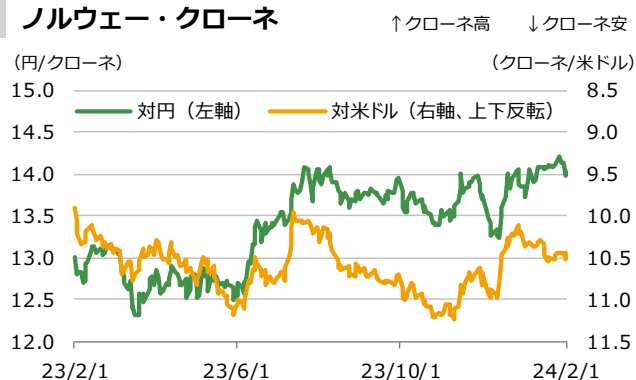
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

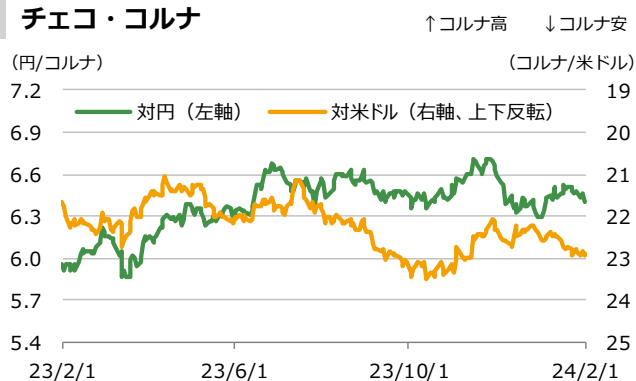
英ポンド



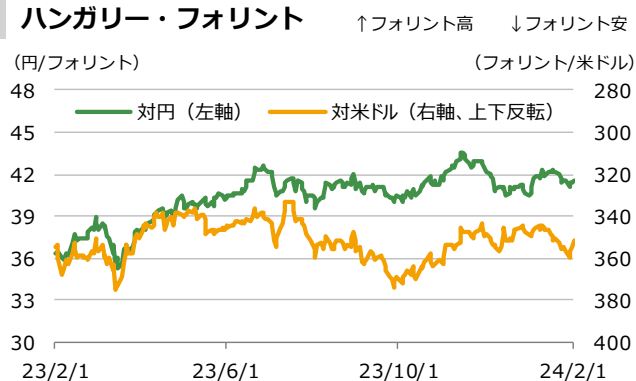
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



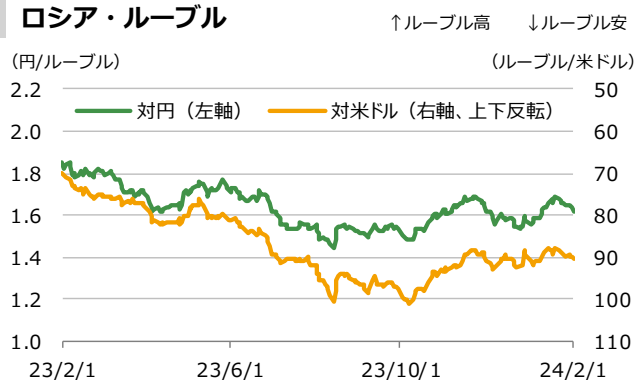
ポーランド・ズロチ



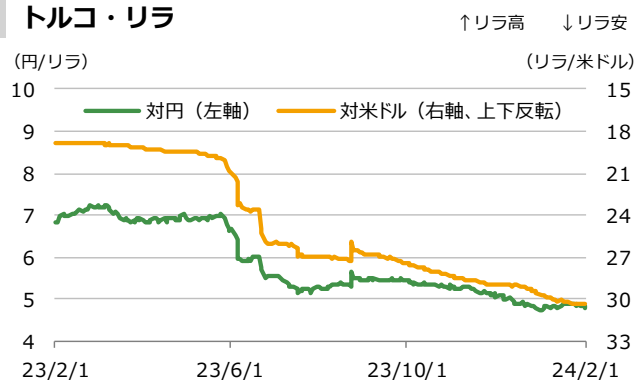
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

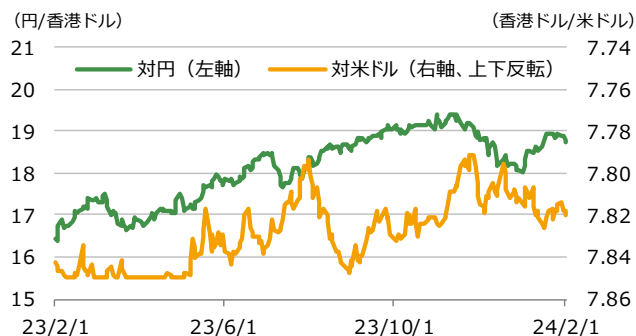
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



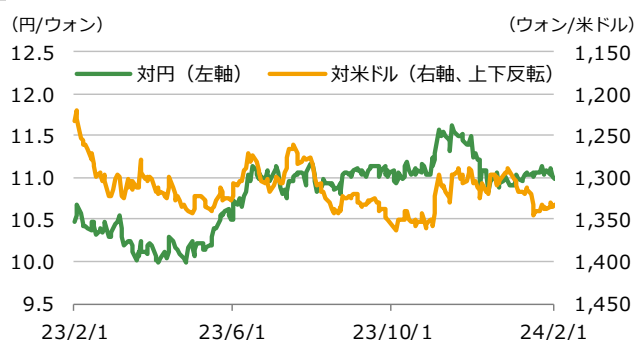
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

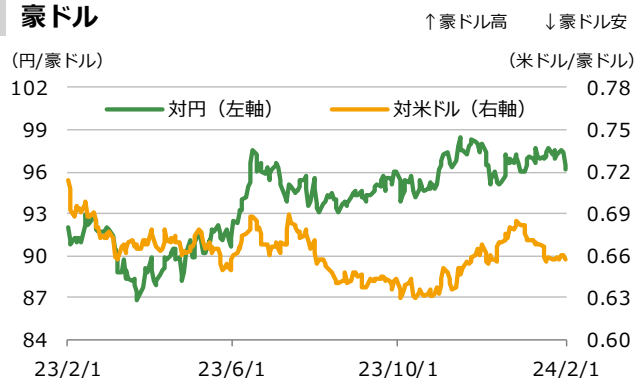


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

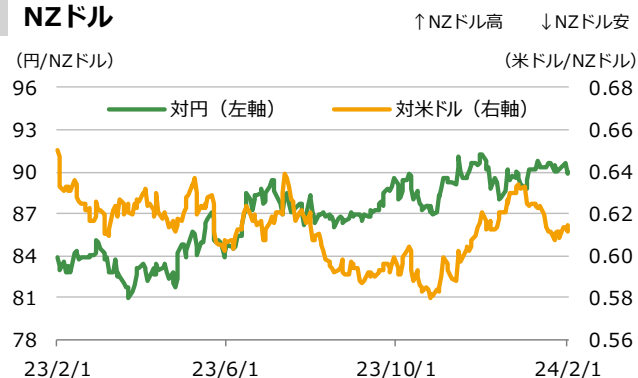
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

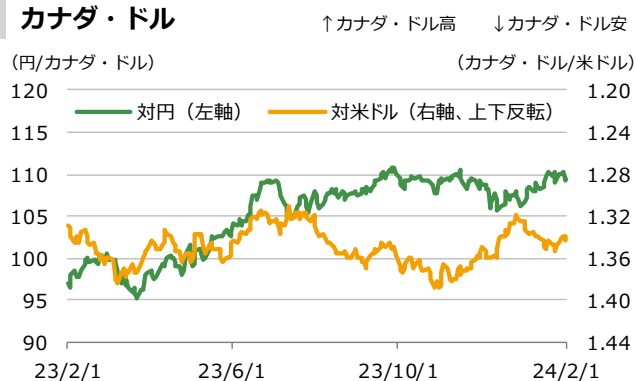
豪ドル



NZドル



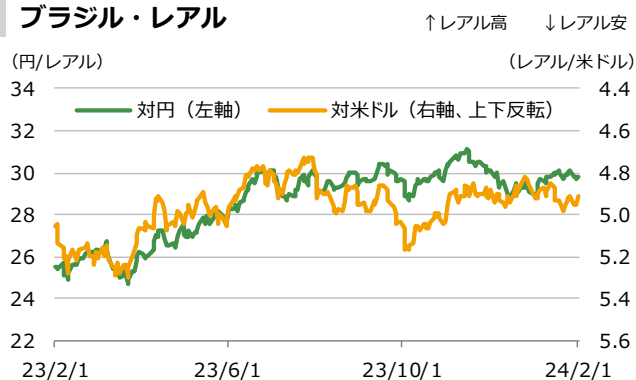
カナダ・ドル



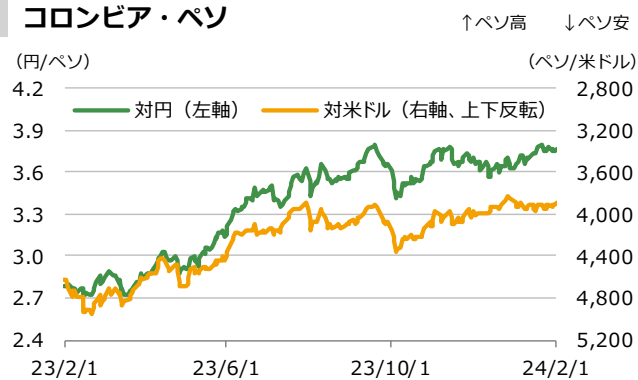
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



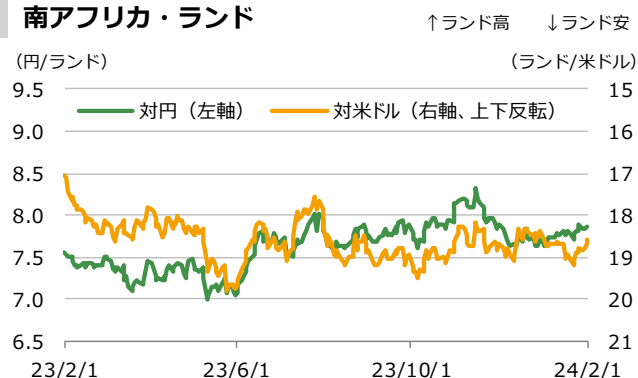
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

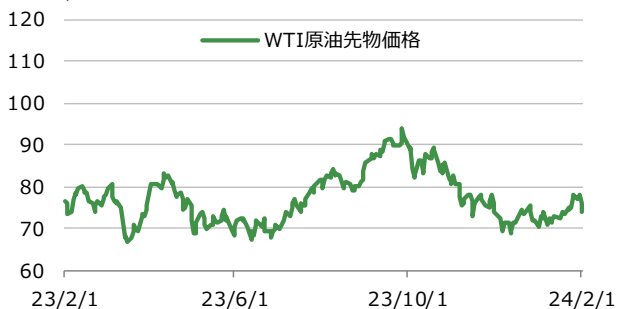


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

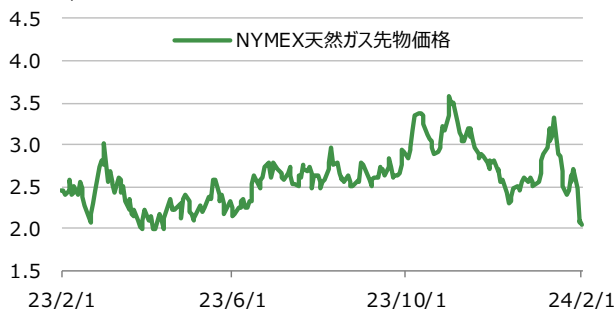
原油

(米ドル/バレル)



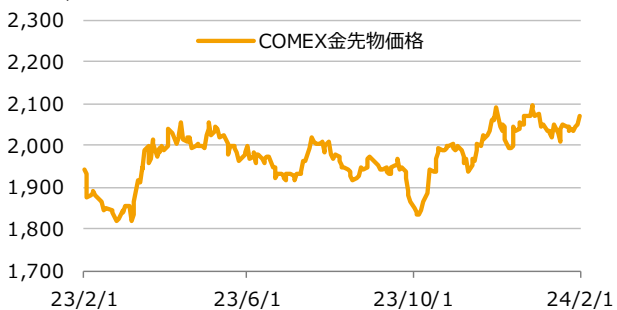
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



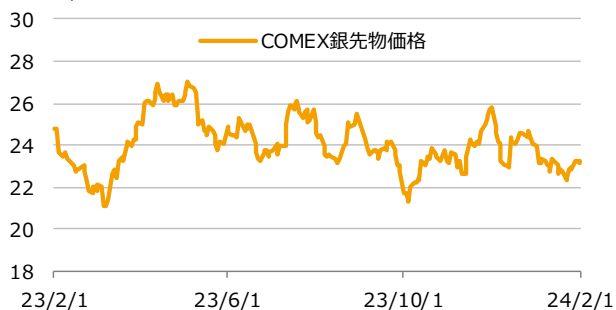
金

(米ドル/トロイオンス)



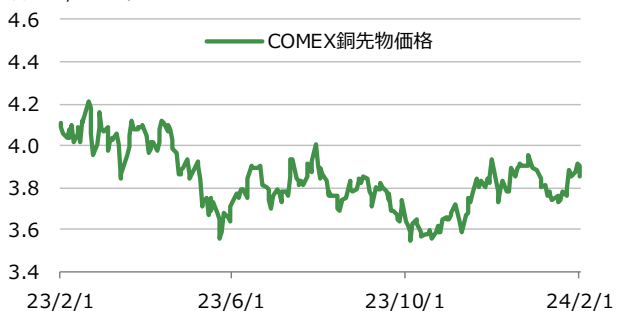
銀

(米ドル/トロイオンス)



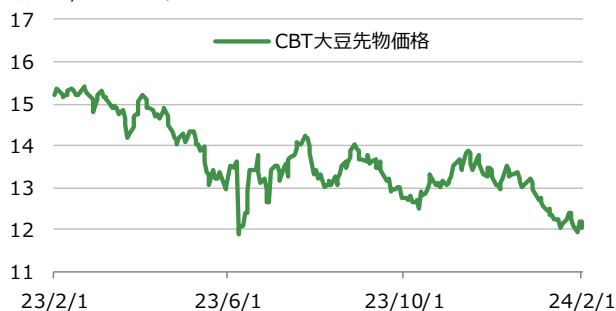
銅

(米ドル/ポンド)



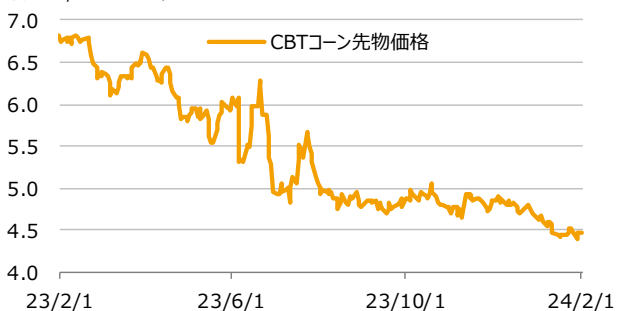
大豆

(米ドル/ブッシェル)



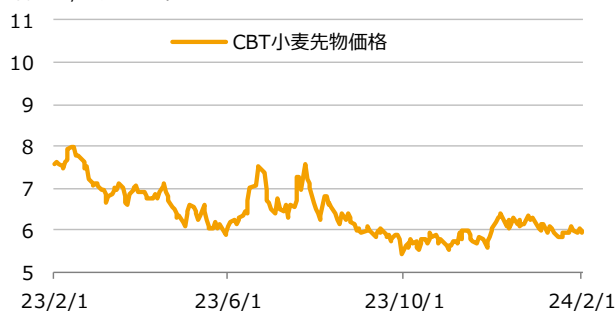
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール